

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務・資産戦略本部長 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0822
【事務連絡者氏名】	グループ財務・資産戦略本部長 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	27,379,991	31,705,726	37,196,069
経常利益 (千円)	3,472,144	4,066,054	4,928,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,305,834	2,422,059	3,185,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,361,230	2,659,302	3,519,369
純資産額 (千円)	26,575,633	29,490,730	27,739,452
総資産額 (千円)	35,188,567	42,380,605	39,023,879
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.04	18.93	24.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.91	18.80	24.74
自己資本比率 (%)	71.8	65.9	67.5

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.66	8.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、(株)プレミアアシスト・ネットワーク及び(株)プレミア・インシュアランスソリューションズを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(株)国内BPO事業準備会社については、2019年4月1日付で(株)プレステージ・コアソリューションに社名変更をしております。

(株)海外BPO事業準備会社については、2019年4月1日付で(株)プレステージ・グローバルソリューションに社名を変更しております。

(株)プレミアモバイルソリューションについては、2019年4月1日付で(株)プレミアビジネステクノロジーに社名変更をしております。

(株)プレミアアシストホールディングスについては、2019年4月1日付で(株)プレミアロードアシスト、(株)プレミアホームアシスト及び(株)プレミアパークアシストを吸収合併し、(株)プレミアアシストに社名を変更しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社32社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業、ワランティ事業、ITソリューション事業、カスタマーサポート事業及び派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社AppGT株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社プライムアシスタンス、株式会社ファーストリビングアシスタンス
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO.,LTD

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアアロタス・ネットワーク、株式会社プレミア・エイド、株式会社プライムアシスタンス
プロパティアシスト事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社ファーストリビングアシスタンス
インシュアランスBPO事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA、Prestige International (S) Pte Ltd.、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO.,LTD
ワランティ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント
ITソリューション事業	タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミアビジネステクノロジー
カスタマーサポート事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT、Prestige International USA, Inc.、臺灣普莱斯梯基有限公司
派遣・その他事業	当社、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミア・ケア

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、42,380百万円となり前連結会計年度末に比べ3,356百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が1,623百万円増加、立替金が358百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より2,218百万円増加し、26,679百万円となりました。固定資産に関しましては、建物及び構築物（純額）が2,208百万円増加、有形固定資産のその他（純額）が1,531百万円減少となりました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末より1,138百万円増加し、15,700百万円となりました。

負債に関しましては、流動負債のその他が1,284百万円増加、支払手形及び買掛金が261百万円増加、賞与引当金が230百万円減少、資産除去債務が174百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,605百万円増加し、12,889百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2019年6月及び12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が2,422百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,751百万円増加しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期（2019年10月1日～2019年12月31日）における当社グループを取り巻く経済環境において、国内では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、大型台風など相次ぐ自然災害により生産・販売の下振れの影響で企業収益が減少したものの、回復傾向にございます。BPO市場においては、労働力不足に加え、働き方改革推進の影響による需要拡大を受け、当社においても底堅い需要をいただいております。

このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行しております。人財採用につきましては、各BPO拠点での採用活動を積極的に行い、託児所機能を充実させる等、女性のライフサイクルに対応した職場環境の創造を継続して対応しております。社会貢献事業と位置付ける女子スポーツの実業団チームの活動とともに地域活性化に取り組んでおります。

当第3四半期の連結売上高に関しては、ロードアシスト事業をはじめとする主要事業が堅調に推移し、31,705百万円（前年同期比15.8%増）となりました。営業利益に関しては、課題のあるプロジェクトも発生しましたが、ロードアシスト事業およびワランティ事業の収益獲得により、3,779百万円（前年同期比18.3%増）となりました。経常利益に関しては、主に持分法による投資利益98百万円、為替差益84百万円の計上寄与し4,066百万円（前年同期比17.1%増）となりました。特別利益として投資有価証券売却益173百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,422百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、持株会社化移行の影響と主要事業の新規クライアントの獲得、既存クライアントの堅調な拡大があり、売上高は29,108百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

営業利益につきましては、安定的なオペレーションの維持、現場対応の堅調な活動により、4,303百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、主事業のクレジットカードサービス事業により、売上高1,979百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益につきましては、米国内医療ネットワークの見直しにより559百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、中国香港や韓国情勢によりサービス利用が一部減少した地域もあったが東南アジア地域でのサービスの安定供給により、売上高は618百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

営業利益につきましては、海外拠点拡充などの先行投資の影響が継続し、325百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスの新規クライアントの獲得と自動車メーカー向けサービスの高い需要を取り込んだことにより、14,473百万円（前年同期比27.0%増）となりました。営業利益に関してはオペレーションと現場対応グループ会社の安定的な稼働により、1,662百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により、4,053百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益に関しては、新センター稼働に向けた採用、教育の費用等が先行したことにより、395百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス（ヘルスケア・プログラム）の新規クライアント獲得及び会員数の堅調な増加により、3,321百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益に関しては、サービス価値向上を目的としたシステム投資による先行コスト及び海外旅行保険の取り扱いが一部減少したため、332百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、3,795百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益に関しては、家賃保証プログラムの堅調が牽引し、829百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、検収完了案件の獲得があり、605百万円（前年同期比36.7%増）、また営業利益に関しても、150百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、新規クライアントの獲得及び、既存受託業務が堅調に拡大しており、4,982百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益に関しては、前期課題であったプログラムの課題解消が寄与し、696百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業は、発達障害児支援プログラムにおいて過誤請求の事実が生じ、その影響により売上高に関しては、474百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失に関しても、290百万円（前年同期は73百万円損失）となりました。なお、現段階において、自治体からの監査が継続されております。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,021,800	128,024,600	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,021,800	128,024,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日 (注)1	63,988,500	127,977,000	-	1,491,317	-	884,002
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)2	44,800	128,021,800	2,636	1,493,953	2,636	886,639

(注)1. 2019年10月1日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ292千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,984,700	639,847	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	63,988,500	-	-
総株主の議決権	-	639,847	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式54株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	関根 浩	2019年10月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,015,372	16,639,297
受取手形及び売掛金	4,164,211	4,325,989
商品及び製品	22,194	33,614
原材料及び貯蔵品	29,017	40,789
立替金	3,894,824	4,253,773
その他	1,865,262	1,975,162
貸倒引当金	529,787	588,893
流動資産合計	24,461,095	26,679,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,478,234	7,686,803
その他(純額)	3,175,227	1,644,152
有形固定資産合計	8,653,461	9,330,955
無形固定資産		
その他	915,803	926,261
無形固定資産合計	915,803	926,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,280,695	4,715,459
その他	756,528	770,929
貸倒引当金	43,704	42,732
投資その他の資産合計	4,993,519	5,443,656
固定資産合計	14,562,783	15,700,873
資産合計	39,023,879	42,380,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,347,346	1,608,866
短期借入金	400,000	350,000
未払法人税等	792,586	909,348
賞与引当金	537,052	306,843
保証履行引当金	75,923	71,549
その他	6,135,475	7,420,397
流動負債合計	9,288,384	10,667,005
固定負債		
長期借入金	750,000	625,000
退職給付に係る負債	3,544	3,627
資産除去債務	974,800	1,149,045
その他	267,697	445,195
固定負債合計	1,996,042	2,222,869
負債合計	11,284,427	12,889,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,486,668	1,493,953
資本剰余金	2,758,413	2,764,753
利益剰余金	21,192,747	22,733,791
自己株式	207	248
株主資本合計	25,437,622	26,992,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,640	481,432
為替換算調整勘定	529,735	447,161
その他の包括利益累計額合計	906,376	928,594
新株予約権	85,687	111,422
非支配株主持分	1,309,766	1,458,463
純資産合計	27,739,452	29,490,730
負債純資産合計	39,023,879	42,380,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	27,379,991	31,705,726
売上原価	21,476,141	24,961,206
売上総利益	5,903,850	6,744,519
販売費及び一般管理費	2,707,486	2,964,539
営業利益	3,196,363	3,779,979
営業外収益		
受取利息	7,477	7,732
有価証券利息	61,525	80,829
受取配当金	21,346	23,733
持分法による投資利益	137,905	98,622
投資有価証券売却益	1,649	-
為替差益	54,217	84,430
その他	14,359	21,980
営業外収益合計	298,481	317,329
営業外費用		
支払利息	945	2,213
障害者雇用納付金	7,635	17,400
その他	14,120	11,641
営業外費用合計	22,700	31,254
経常利益	3,472,144	4,066,054
特別利益		
固定資産売却益	1,297	1,917
投資有価証券売却益	-	173,044
その他	210,564	7,597
特別利益合計	213,471	182,558
特別損失		
固定資産売却損	20	23,467
事業撤退損	-	315,048
その他	210,564	15,038
特別損失合計	210,564	168,555
税金等調整前四半期純利益	3,475,051	4,080,056
法人税、住民税及び事業税	984,970	1,324,156
法人税等調整額	35,107	113,474
法人税等合計	1,020,078	1,437,631
四半期純利益	2,454,973	2,642,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	149,138	220,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,305,834	2,422,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,454,973	2,642,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,099	99,451
為替換算調整勘定	100,357	82,574
その他の包括利益合計	93,742	16,876
四半期包括利益	2,361,230	2,659,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211,946	2,444,277
非支配株主に係る四半期包括利益	149,284	215,025

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)プレミアアシスト・ネットワーク及び(株)プレミア・インシュアランスソリューションズを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(株)国内BPO事業準備会社については、2019年4月1日付で(株)プレステージ・コアソリューションに社名変更をしております。

(株)海外BPO事業準備会社については、2019年4月1日付で(株)プレステージ・グローバルソリューションに社名変更をしております。

(株)プレミアモバイルソリューションについては、2019年4月1日付で(株)プレミアビジネステクノロジーに社名変更をしております。

(株)プレミアアシストホールディングスについては、2019年4月1日付で(株)プレミアロードアシスト、(株)プレミアホームアシスト及び(株)プレミアパークアシストを吸収合併し、(株)プレミアアシストに社名を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務等に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
家賃保証業務等	212,664,245千円	204,723,284千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,907千円	1,617千円
工具器具備品	-	299

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
工具器具備品	- 千円	3,467千円
機械装置及び運搬具	0	0

3 事業撤退損

CRM事業における一部の事業からの撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	721,514千円	823,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	446,964	7.0	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	383,620	6.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	447,655	7.0	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	447,917	7.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,814,959	1,983,364	581,667	27,379,991	-	27,379,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355,865	371,423	521,562	1,248,851	(1,248,851)	-
計	25,170,825	2,354,788	1,103,229	28,628,843	(1,248,851)	27,379,991
セグメント利益	2,872,544	537,115	302,155	3,711,815	(515,451)	3,196,363

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,711,815
セグメント間取引消去	9,483
全社費用(注)	524,934
四半期連結損益計算書の営業利益	3,196,363

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,108,252	1,979,020	618,453	31,705,726	-	31,705,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	981,772	366,954	547,646	1,896,374	(1,896,374)	-
計	30,090,025	2,345,975	1,166,100	33,602,100	(1,896,374)	31,705,726
セグメント利益	4,303,411	559,819	325,107	5,188,337	(1,408,357)	3,779,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,188,337
セグメント間取引消去	614,275
全社費用（注）	794,081
四半期連結損益計算書の営業利益	3,779,979

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、株式会社プレステージ・コアソリューション及び株式会社プレステージ・グローバルソリューション（以下、「本分割準備会社」という。）に、2019年4月1日を効力発生日として、当社が営むBPO事業（以下、「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、会社分割（吸収分割の方法による。以下、「本吸収分割」という。）により、本分割準備会社に承継させることを決議し、本吸収分割に係る分割契約（以下、「本吸収分割契約」という。）を締結し、2019年4月1日に本吸収分割を実地いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社は「継続的・安定的な成長」を骨子とする中期事業計画のもと、2016年3月期から2019年3月期までの連結実績として売上高21.1%、営業利益26.4%と着実な成長を実現して参りました。この過程において事業領域の拡大とBPO拠点の拡充を行っております。

新たな中期事業計画においても「継続的・安定的な成長」を骨子とし、成長トレンドを継続することに取り組んでおります。

このような環境の中、責任と権限を明確にし、より果敢な、迅速な意思決定と実行が重要な要素と認識しております。この要素を効果的に実行するための組織体制につきまして議論を重ねて参りましたが、より細かい事業メッシュにて責任感のある事業推進を行うことが適切と判断し、持株会社体制へ移行することを決断したものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日（当社）	2019年1月22日
取締役決定日（本分割準備会社）	2019年1月22日
契約締結日	2019年1月22日
分割日（以下、効力発生日）	2019年4月1日

（注1）本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割、承継会社である準備会社においては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社の株主総会の決議を得ずに行いました。

（注2）本分割準備会社は、本吸収分割効力発生日までの間に定款および商号等を変更、併せて当社を引受先とする増資を行いました。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）とし、本分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする会社分割（吸収分割）です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

分割会社は承継会社の発行済株式の全てを保有しているため、本吸収分割による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に関する権利義務のうち、本吸収分割契約において定めるものを当社から承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、本分割準備会社が当社より承継する債務の履行の見込みに問題ないものと判断しております。なお、本分割準備会社が当社より承継する債務の全てについては、当社が重畳的債務引受けを行います。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社 1	承継会社 2
(1) 名称	株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社プレステージ・コアソリューション	株式会社プレステージ・グローバルソリューション
(2) 所在地	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 玉上 進一	代表取締役 関根 浩	代表取締役 玉上 進一
(4) 事業内容	BPO事業	BPO事業	BPO事業
(5) 資本金	1,486百万円	100百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1986年10月30日	2019年 1 月 9 日	2019年 1 月 9 日
(7) 発行済株式数	63,951,100株	2,000株	2,000株
(8) 大株主及び持株比率	株式会社タマガミインターナショナル 26.46% ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント 14.11% 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9.17% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.48% 玉上 進一 2.70%	株式会社プレステージ・インターナショナル100%	株式会社プレステージ・インターナショナル100%

(9) 直前事業年度の財政状態および経営成績

決算期	2019年 3 月期(連結)	2019年 3 月期	2019年 3 月期
純資産	27,739百万円	99百万円	99百万円
総資産	39,023百万円	100百万円	100百万円
1株当たり純資産	411.94円	49,985円	49,985円
売上高	37,196百万円	-	-
営業利益	4,687百万円	-	-
経常利益	4,928百万円	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,185百万円	0百万円	0百万円
1株当たり当期純利益	49.83円	-	-

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

国内BPO事業及び海外BPO事業

(2) 分割する事業の経営成績(2019年3月期)

承継会社1

	分割事業(A)	全体(B)	比率(A/B)
売上高	22,421百万円	24,901百万円	90.04%

承継会社2

	分割事業(A)	全体(B)	比率(A/B)
売上高	2,307百万円	24,901百万円	9.27%

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格(2019年3月31日現在)

承継会社1

資産		負債	
流動資産	1,028百万円	流動負債	1,056百万円
固定資産	28百万円	固定負債	-
合計	1,056百万円	合計	1,056百万円

承継会社2

資産		負債	
流動資産	427百万円	流動負債	427百万円
固定資産	-	固定負債	-
合計	427百万円	合計	427百万円

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社プレミアアシストホールディングス(以下「PAHD」といいます。)を吸収合併存続会社、株式会社プレミアロードアシスト(以下「PR」といいます。)及び株式会社プレミアホームアシスト(以下「PH」といいます。)、株式会社プレミアパークアシスト(以下「PP」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、PR、PH、PP3社の吸収合併を併せて「本件合併」といいます。)を行うことを決議し、2019年4月1日に本件合併を実施いたしました。

1.合併の目的

当社において現場対応機能をグループ会社として保有、拡充することは、アシスタンス会社としての差別化という観点から大きな意味を持ち、戦略的に重要な施策となっております。

2017年4月にPAHDを持株会社とし、ロードアシスト、ホームアシスト、パークアシストの戦略、人事、管理をトータルで運営する体制を構築いたしました。

中期事業計画において、現場対応機能のブランドである「PREMIER Assist」の価値の向上を重要戦略と位置付けております。

これらの観点から、将来のマルチタスク化も視野に、拠点戦略、人事戦略、研修体制をより統合的に実行していくことを目的に、現場対応機能を合併し、戦略的基盤としていくことが必要と判断いたしました。

2.合併の要旨

(1)合併の日程

取締役会決議日(当社) 2019年1月22日

取締役会決議日(PAHD・PR・PH・PP) 2019年1月22日

合併契約締結日 2019年1月22日

合併日(効力発生日) 2019年4月1日

本合併は、PAHDにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、PR・PH・PPにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの株主総会の承認決議を経ずに行いました。

(2)合併の方式

PAHDを存続会社とする吸収合併方式で、PR・PH・PPは解散いたしました。

(3)合併に係る割当ての内容

PR・PH・PPはPAHDの完全子会社であり、本件合併に際して対価の交付は行いません。

(4)合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社プレミアアシストホールディングス	株式会社プレミアロードアシスト	株式会社プレミアホームアシスト	株式会社プレミアパークアシスト
(2) 所在地	東京都千代田区 麹町2-4-1	東京都千代田区 麹町2-4-1	東京都千代田区 麹町2-4-1	東京都千代田区 麹町2-4-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 関根 浩	代表取締役 山下 東声	代表取締役 黒川 哲	代表取締役 日高 剛太
(4) 事業内容	フィールド事業会社の 経営管理・統括	ロードアシスト事業	ホームアシスト事業	パークアシスト事業
(5) 資本金	100百万円	100百万円	51百万円	30百万円
(6) 設立年月日	2005年4月11日	2017年4月3日	2006年3月15日	2011年6月30日
(7) 発行済株式数	3,600株	3,600株	1,200株	600株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社プレステージ・インターナショナル 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%	株式会社プレミアアシストホールディングス 100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年3月	2019年3月	2019年3月	2019年3月
純資産	558百万円	400百万円	170百万円	362百万円
総資産	942百万円	724百万円	272百万円	1,170百万円
1株当たり純資産	155,138円	111,186円	142,178円	603,783円
売上高	139百万円	2,410百万円	884百万円	2,073百万円
営業利益又は営業損失()	34百万円	273百万円	53百万円	185百万円
税引前利益 又は税引前損失()	3百万円	295百万円	53百万円	185百万円
当期純利益	42百万円	185百万円	32百万円	118百万円
1株当たり当期純利益	11,849円	51,532円	26,817円	197,466円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円04銭	18円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,305,834	2,422,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,305,834	2,422,059
普通株式の期中平均株式数(株)	127,837,193	127,958,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円91銭	18円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,631	1,834
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(1,631)	(1,834)
普通株式増加数(株)	797,981	766,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....447,917千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。